

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、義務教育学校を設置するほか高い就職率を維持するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属国際原子力工学研究所を中心に、国内外の大学・研究機関と多数の共同研究を実施し、原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進しており、軽水炉及び高速炉の安全性向上研究においては、文部科学省原子力システム研究開発事業「ナトリウム冷却高速炉における格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開発」を、また、放射性廃棄物の減容に係わる研究においては、文部科学省原子力システム研究開発事業「「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究」をとりまとめている。（ユニット「原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成」に関する取組）
- 医学部・同附属病院では前年度に引き続き、様々な疾患の克服を目指した先進的研究と、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究が推進されており、平成29年度全体の英文論文数は281編（323編・高エネルギー医学研究センター及び子どものこころの発達研究センターを含む）、学会発表数は1,856回（1,957回・同）で、うち国際学会の発表数は220回（242回・同）、研究成果に基づく受賞実績は35回（39回・同）であり、英文論文数は第2期の平均（219編）に比べて28%増加し、第3期の1年目（平成28年度）の254編に比べても10%増加している。（ユニット「“福井型地域医療モデル”の構築・発信」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○義務教育学校の設置

教育学部の附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」を平成29年4月1日に設置し、小中一貫の9年間を通したPBL（課題解決学習・プロジェクト学習）に取り組んでおり、平成30年から研究開発校として実施することが決定しているほか、福井県内の教育委員会等の地域の課題に対応するため、義務教育学校の設置に関わった教職大学院のスタッフが、学校統廃合委員会や小中学校建設の委員（あわら市、南越前町、越前町、若狭町、敦賀市）に就任し、各委員会等で情報発信を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ 管理一体型ESCO事業の推進

施設利用者（教員）と施設管理者（職員）、そしてESCO事業者が三位一体で「管理一体型ESCO事業」に取り組んでおり、複数のキャンパスにまたがり、包括的な省エネ活動の推進、施設管理の品質向上を目指しており、従来型では困難であった既存設備に対しての省エネルギーの削減保証や運用改善提案が可能になり、設備や施設全体での一体的運用に取り組むなど、平成29年度は平成22年度から24年度の光熱水費単価ベースで、削減目標金額(147,729千円)を1.7%(2,628千円)上回り、年間合計150,357千円削減ができている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ 「学校拠点方式」を特色とした連合教職大学院の整備

県境を越えた広域に渡る全国初の連合教職大学院として、福井大学を基幹校、奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学を参加校とする「福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科」を平成30年4月に設置することとしており、学校現場を学びの場としており、現職教員の院生であれば勤務校を拠点校として、学部卒の院生であれば拠点校でのインターンシップを通して学ぶことになり、地元の拠点校を活用しながら独自性のある教育を行うなど「学校拠点方式」を特色としている。

○ 高い就職率の維持に関する取組

キャリア支援室が中心となり、学生のニーズや社会の動向に応じて、年間1,000回以上の学生への企業説明会の企画・実施や、学生一人ひとりの就職活動状況を絶えず把握し、未内定者の就職先が決定するまで、最後まで地道にきめ細かく、かつ粘り強い就職支援を行ってきた継続的取組の結果、2016年度卒業・修了者の全国大学実就職率ランキングにおいて、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において10年連続1位を達成しており、就職率は、97.4%と過去最高であり、また、採用後の離職率が9.2%と高い定着率となっている。

○ 医学教育の国際標準化への新システム開発

医学教育における国際認証評価に向けた取組みとして、学生電子カルテ・ポートフォリオ・課題提出機能・教員用評価機能を一体化したICTシステム(Bed-Side LMS)を整備し、有機的な臨床実習を実現するとともに、診療参加型実習の質と安全の保証に取り組んでおり、独自で開発したこのシステムは、「文部科学省主催医学教育指導者のためのワークショップ」において参加大学77大学中1位の取組みとして選考され、また「日本医学教育学会」等でも非常に高い評価を受けている。

○ 大学による附属学校園に対するガバナンス強化に係る取組

附属3校園に研究実践者教員として附属学校園と教職大学院を兼務する教員を4名配置し、附属学園での大学院インターンシップや学部教育実習を支えるメンバーとなると同時に、附属学校での授業実践を題材に大学院での授業を進めているほか、附属学園全体の特別支援教育コーディネーターを兼務する教職大学院教員を配置し、大学院と附属学園、さらには附属3校園が一体となってインクルーシブ教育を推進させ、さらに教職大学院教員(学園兼務)と附属義務教育学校コーディネーターが協働して、附属義務教育学校と幼稚園の支援活動を行うことで、幼小中連携のもと、子どもの発育段階に即した継続的支援が可能となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ ICTを用いた研究開発による地域医療貢献

ICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発では、県内外の消防本部と救急医療連携実証試験を4回実施し、福井県59回、石川県96回の心電図電送が行われ、16名の急性心筋梗塞患者の救命に貢献しており、前年度の総務大臣賞に続き、総務省主催の「ICT地域活性化大賞2017」優秀賞を受賞しており、研究開発・応用を通じて地域医療に貢献している。

(診療面)

○ 県内医療機関を対象とした緩和ケア研修会の開催

院内がん診療推進センターが中心となり、福井県初となる県内医療機関全ての緩和ケアチームを対象に相互交流を通じてチームの特徴を活かした質の向上を目的とした福井県緩和ケアチーム研修会を開催しており、他施設チームとの情報交換、自施設チームの課題に対するPDCAサイクル化等、効果的な研修プログラムを提供している。

(運営面)

○ 地域に向けた「がん診療最前線」の発行

がん治療に対する理解向上を図るため、「がん診療最前線」を発行するなど情報を積極的に発信した結果、紹介率81.3% (対前年度比1.7%増)、逆紹介率64.0% (対前年度比1.9%増) となり、地域医療機関や近隣自治体等との診療連携が強化されつつある。